

報道関係各位

株 式 会 社 U B I C
代 表 取 締 役 社 長 守 本 正 宏
東 京 都 港 区 港 南 2 - 1 2 - 2 3
(コード番号: 2158東証マザーズ)

**国際訴訟やカルテル調査などの電子証拠開示(eディスカバリ)支援企業
テクノロジー企業成長率ランキングで受賞**
第9回「日本テクノロジー Fast50」で13位を受賞、166%の売上高成長を記録

株式会社 UBIC(本社:東京都港区、代表取締役社長:守本 正宏、以下 UBIC)は、有限責任監査法人トーマツ(以下トーマツ)が発表した、テクノロジー・メディア・テレコミュニケーション(以下 TMT)業界の急成長企業のランキング第9回「デロイト トウシュ トーマツ 日本テクノロジー Fast50」において、直近3年間の売上高成長率166%を記録し、50位中13位を受賞いたしました。

このランキングは、デロイト トウシュ トーマツ(以下 DTT)のプログラムの一貫として世界20ヶ国および北米・欧州・アジア太平洋地域の3地域ごとに実施されており、テクノロジー業界での成長性や成功のベンチマークとなっています。対象は、上場・未上場企業を問わず TMT 業界に含まれる企業であり、直近3決算期の売上高成長率をもとに上位50社が選出されます。

【Fast50 受賞要因】

当社の売上高成長率166%を達成した要因として、以下の点が挙げられます。

国際訴訟や米国・欧州委員会によるカルテル調査などの行政調査で企業が求められる電子証拠開示(eディスカバリ)では、膨大な量の電子データの中から訴訟に必要なデータを選別し提出します。これらを短期間で正確に効率よく行うには、高度な技術やノウハウが必要です。当社はリーガルハイテクノロジー総合企業として、200件以上(2011年8月現在)のサービスを提供しております。これまで培ったノウハウを生かし、アジア言語を正確に処理することが可能な電子証拠開示支援システム「Lit i View」(リット・アイ・ビュー)を自社で開発し、2010年3月にリリース。電子証拠開示(eディスカバリ)の各工程をシームレスに提供できるようになりました。また当社セミナーでは、電子証拠開示(eディスカバリ)作業について、お客様への継続した啓蒙活動を行ってきました。

今回の受賞は、当社および当社サービスの認知度向上に加え、自社開発の電子証拠開示支援システム「Lit i View」の技術力や、当社のサービス品質をお客様に高くご評価いただいた結果と考えております。

なお、Fast50 および Fast500 プログラムの詳細については、<http://www.tohmatsu.com/fast50/fast500/>よりご覧頂けます。

【デロイト 日本テクノロジー Fast50 とは】

2011 年で 9 回目を迎えた「デロイト 日本テクノロジー Fast50」は、TMT (Technology, Media & Telecommunications) インダストリーの過去 3 年間の収益(売上高)成長率の上昇が著しい日本企業(上場・未上場問わず)の応募からなるランキングプログラムです。指標を収益成長率としていることにより、企業規模によらない成長性を表わすランキングとなります。

ソフトウェア、音楽・エンターテインメント、通信インフラなど、情報・メディア・通信が幅広い分野で融合する中、デロイトは、これらを TMT インダストリーと捉え、インダストリーの活性を目指し、全世界でテクノロジー Fast50/500 プログラムを展開しています。Fast50 は国レベルの、Fast500 は地域レベルの収益成長率を基準としたランキングです。Fast500 は、アジア太平洋地域、北米地域、EMEA 地域で実施しています。

なお、Fast50 および Fast500 プログラムの詳細については、<http://www.tohatsu.com/fast50/> よりご覧頂けます。

ランキング対象となる事業領域は通信、ネットワーキング、コンピュータ/周辺機器、インターネット、半導体、電子部品、電子機器、ソフトウェア、コンテンツ、バイオテクノロジー、製薬、医療機器、グリーンテクノロジー、メディア/エンターテインメント (昨年より一部の対象事業領域を詳細に分けました。また、メディア/エンターテインメントを追加しました)。

【UBIC について】

代表取締役社長: 守本 正宏 東京都港区港南 2-12-23 明産高浜ビル 7 階

URL: <http://www.ubic.co.jp/>

株式会社 UBIC は、電子データ中心の調査を行なうコンピュータフォレンジック調査サービスや、法的紛争・訴訟の際に電子データの証拠保全及び調査・分析を行う国際訴訟対策支援(ディスカバリー支援サービス)を提供する、リーガルハイテクノロジー総合企業。アジア言語対応能力では世界最高水準の技術と、アジア圏最大の処理能力を有するラボを保有。2007 年 12 月米国子会社を設立。アジア・米国双方からアジア企業関連の訴訟支援を実施。2009 年末からは自社で開発した企業内でも国際訴訟における電子証拠開示が可能な電子証拠開示支援システム「Lit i View」(リット・アイ・ビュー)の販売を開始。

2003 年 8 月 8 日設立。2007 年 6 月 26 日東証マザーズ上場。資本金 496,843,750 円 (2011 年 8 月 31 日現在)。

< 本件に関するお問い合わせ先 >

株式会社 UBIC 管理部 TEL: 03-5463-6344 FAX: 03-5463-6345